

対談

寄付金は果たして有効に使われているか

浪澤 健

大西 健丞

コモンズ投信会長

認定NPO法人ピースウィンズジャパン代表理事

翌日被災地に入って

浪澤 大西さんは今回、被災地にすぐに入ったのですか？

大西 震災当日は、実はスイスの災害救助犬の施設にいたんですよ。急遽帰国して、現地には一日遅れで入りました。まず全容をつかむためにヘリで飛んで上空から「視察」したのですが、やはり湾が入り組んだ三陸海岸がひどかった。

浪澤 信じられないような大津波に街が呑み込まれたり、瓦礫以外何もなくなつた風景が広がっていたり……。そんな映像を目にして、私も大きなショックを受けました。ただ、現地で実際に見ると、その何倍もの衝撃があるのでしょうね。

大西 僕らのように慣れた人間でも、一瞬言葉を失います。今回印象に残つたことの一つは、H鋼のような鉄骨までもが、グニャリという感じでやられ

ていたこと。壁も床もすべてがなくなつて、ただねじ曲がった鉄骨だけが突き出ている。米軍がイラクでやった気化爆弾を使った爆撃で、何もかも吹き飛ばされた街の様子が、ちょうどあんなでした。水圧の怖さを、あらためて思い知らされました。

テレビには映らなかつたのですが、最初の頃は、いたるところにご遺体が横たわっていました。海からも、毎日のように上がってくる。ところが、半

分はその土地の人ではない。

浪澤 それじゃあ、身元確認もままならないわけだ。

大西 スタッフには、なるべく遺体は見るな、触るなと指導したのですが、新人は軒並み一週間でダウンしました。食欲がなくなり、不眠になり、とても活動できる状況ではなくなつてしまふ。あの遺体の多さ、瓦礫の凄まじさを目の当たりにしたら、普通の神経では参つてしまふでしょうね。

浪澤 数多くの紛争地帯、災害現場を経験している大西さんから見ても、今回の被災地はひどい状況でしたか？

大西 イラク軍に奇襲攻撃をかけられたりだとか、もっと緊迫した現場というのではありませんが、今回とくにきつかったのは、被災された方、ご遺族が同じ日本人だったということ。日本語をしゃべるから、そうした方々の「心の壁」までまざまざと見えてしまふんですね。あれは辛いものがありました。



おおにしけんすけ 1967年大阪市生まれ。上智大学卒業後、英国ブラッドフォード大学大学院で平和学、紛争解決学を学ぶ。96年ピースウィンズ・ジャパンを設立。以来、イラク北部クルド人自治区、コンボ、東ティモール、アフガニスタンなどで支援活動に従事。公益社団法人Civic Force代表理事なども務める。



しぶさわけん 1961年逗子市生まれ。父の転勤で渡米。83年テキサス大学卒業。87年UCLAにてMBAを取得。2001年にシブサワ・アンド・カンパニー株式会社を、08年にコモンズ投信株式会社を創業。浪澤栄一から5代目の子孫であり、浪澤栄一記念財団の理事、経済同友会の幹事なども務める。

有事即応になっていない

浩澤 ガソリン不足のために支援物資が被災地になかなか届かないという問題もありましたね。

大西 被災地支援を始めて最初の恐怖は、ロジスティック(物流)ラインが切れてしまっているのではないかとということでした。どんな被災地でも、日がたつにつれて物資の供給はよくなっていくのが普通。ところが、今回はぜんぜん改善しないどころか、途中から滞るようなこともあった。

浩澤 政府の対応は、素人目にも後手後手で、もどかしい限りでした。

大西 遅いだけでなく、ちぐはぐ。たとえば、大手のロジスティック会社を国土交通省が「押さえて」しまいました。われわれは、なんとか中堅引越し業者の協力を得て、物資を運んだのですが。

浩澤 押さえるというところ?

大西 緊急物資輸送のためという名目(織)のほかに、公益社団法人「Civic Force」の代表も務めています。両方合わせて、常時十数人は被災地に張り付いている状況です。

浩澤 PWJが世界の紛争地帯、被災地で支援活動を行っているのは有名ですが、「Civic Force」のほうはどんな活動を?

大西 「新しい公共」のところで、企業社会の協力という話をしましたが、まさにそれを円滑に、幅広く推進していくのが目的です。具体的には企業と事前に覚書を交わし、運営費を拠出してもらったり、いざという時に社員をボランティアで派遣してもらったり、

で、自らの指揮下に置くわけです。それですぐに輸送を始めるのならまだしも、送るべき物資がないから、押さえるだけでフリーズ。政府の中に援助物資の買い付け班がないので、そうなるのは当たり前なのです。

浩澤 やっぱり政府内の連携からして、うまくいってなかったわけですね。

大西 首相官邸に聞いても、誰が事態を総合的に把握し、連携を取ろうとしているのかさえ不明。

浩澤 日本政府に危機管理意識が欠けているという指摘は、今に始まったことではありません。その弱点がこの未曾有の大惨事で、またしても露呈してしまいました。

大西 米国にはFEMA(連邦緊急事態管理庁)という組織があって、大災害が発生した場合には、政府を横断的にまとめ情報収集や支援活動などを独自の判断で行う権限が与えられています。私はたまたま政府の「新しい公共」円卓会議」のメンバーに選ばれた

商品やサービスの提供を依頼したりします。

中越地震の時に、大手流通業のイオンと協力して被災者を受け入れたんですね。その時に、企業とNPOや自治体などが組めば、いろいろなことができる実感しました。企業はドナーにとどまらず、「実施者」にもなりえる。公益法人は、そのための調整役というイメージです。

ネットを通じた支援も活発

浩澤 そうした活動を行うためには、言うまでもなく資金が必要です。とくにPWJのような組織にとって、寄付

ので、日本にもそうした組織をつくりつつ、そこに企業社会、市民社会が協力できるようなプラットフォームを構築すべきだと主張してきました。

浩澤 周囲の反応はどうでした?

大西 総論的に言えば、砂漠に水をまくような議論に終わりました。鳩山前総理は、比較的熱意を持って会議に臨んでいらっしやいましたが、そうではない政府関係者も多数いて。

浩澤 原発事故への対応にしても、「俺が判断を下す」という責任者が不在のまま、とくに初動の時期にいたずらに時間を費やして、事態を悪化させてしまった感が拭えません。

大西 突き詰めれば、対応が有事即応ではなく、平時のやり方を踏襲したものであるんですね。平時にうまく回っているかどうかは別にして。

浩澤 大西さんのところは、何人ぐらいが現地入りしたのですか?

大西 私は「ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)」というNGO(非政府組

の占めるウェイトは高いでしょう。今度の東日本大震災は、被災の規模がけた違いに大きかったこともあって、個人レベルでの義援金への協力や寄付も、従来にも増して活発なようです。

大西 今回は、けっこう著名人がツイッターで「私もPWJに寄付しました」とつぶやいてくれたりして、ありがたかったですね。

浩澤 それだけ期待が大きいということでしょう。

阪神・淡路大震災の時と違って、ネット環境が整備されているのでネットを通じた支援の輪も広がっている。ただし、実際に寄付しようとなると、

募金活動にご協力ください。

がんばれば地震被災者



募金は、すべて災害遺児への教育資金やお年寄り、障害者、在日外国人への支援などに活用いたします。

現金の場合
三菱東京UFJ銀行
支店名:本店
普通口座:0492440
名義:日本財団
クレジットカードの場合
日本財団ホームページへ

日本財団
The Nippon Foundation
03-6229-5111

「いったいどこに、どんなかたちでし
たらいいのか分からない」という人が
多い。被災地支援を騙った詐欺も横行
していますし。結局、日本赤十字社の
ような「ブランド」に義援金が集中す
る。それが悪いと言いつもりはないの
ですが。

一方で、ネットなどの呼びかけで、
突然億単位のお金が入ってきた場合、
透明性を確保しつつそれをどのような
かたちで被災地支援に振り向けるのか
という、重い宿題を背負うことになり
ますね。

大西 われわれの例をお話しすれば、
震災から約一ヵ月でいただいたお金が、
PWJは二億円（見込まれる額は追加
で約五億円）、Civic Forceは約七億円。
この期間に前者が三〇〇〇万円、後者
は二億円ぐらゐを支出しています。ど
こかに「丸投げ」というのではなく、
自分たちのプロジェクトに支出したと
いう意味では、おそらく今回東北にか
かわっている非営利団体の中では、最

も「消化」していると思いますよ。
何に使ったのかといえば、水、食料
下着などの購入です。ただで提供され
るものもありますが、いち早く配給す
るために買う場合もある。災害からす
ぐの時期には、こうしたことにお金が
かかるのです。

浩澤 本格的に復興が始まれば、おの
ずとお金の使われ方も変わってくるわ
けですね。

大西 そうです。残念ながら、今の東
北は「復興」以前にやるべきことがま
だ山ほどありますが。

義援金と支援金の違い

浩澤 被災地支援のために同じ金額を
寄付するにしても、義援金にするか支
援金にするかで使い途は違ってくる。
義援金は被災者に配分され、支援金は
被災地で活動するNGOやNPOの資
金となる。ところが、大多数の人たち
はその違いを意識していませんよね。

大西 今回、初めて少し理解が進んだ

くらいの額が集まりそうなのかは、途
中経過を見れば分かるのだから、政府
なり金融機関なりが一時的に立て替え
てもいいじゃないですか。毎週三万円
とか五万円とかずつでもいいから、リ
リースを早くしたほうが、被災者にと
っては役に立つと思います。

そうしたことを踏まえたうえで、現
地で支援をプロジェクト化している団
体に「それをやってくれ」と寄付する
のか、義援金にするのか、寄付する方
が判断していたださればと思います。

浩澤 私はやはり募金や義援金と、支
援金としての寄付とは、意味合いが
本質的に違うように思う。義援金を出

す、受け取るというのは、一方通行の
関係です。でも、寄付であれば、それ
は寄付した側とされた側のキャッチポ
ールと考えられる。寄付を受けた側は、
「こういうプロジェクトのために使わ
せてもらいました」と投げ返し、それ
に納得したならばもう一度支援できる
かもしれない。しかし、せっかく投げ
たボールを相手が落としたりすれば、
「二度と寄付などするものか」という
ことになる。

大西 そもそも、された側は「答えな
くてもいい」、する側は「答えを要求
すべきではない」というのが日本のカ
ルチャーなんじゃないでしょうか。
浩澤 典型が「伊達直人」ですね。
「彼」がやったのは表面的にはランド
セルなどの寄付。ただ、「キャッチポ
ールは必要ない」という姿勢が明確で
した。善意の行為であることはたしか
ですが、あのやり方からは「文化」は
育ちません。案の定、数ヵ月のブーム
となり、雲散霧消してしまいました。
大西 「善行は隠れてやるのが尊い」
というところからは、すぐれて「日
本的」ですね。

のではないですか。たとえば、義援金
にしてもすぐに被災者の手元に届くわ
けではないのだと。
浩澤 みんなすぐに水や毛布のために
使われると考えていた。しかし実際に
は、日赤のチームが被災地の医療に取
り組んでも、そこに義援金が投下され
たりはしないんですね。
大西 僕も、もちろん義援金を否定し
たりはしません。ただ、被災者が一律
に三五万円もらっても、解決できない
問題が山積しているという現実もあり
ます。ホテル住まいで食事もとなれば、
一ヵ月やそこらで消えてしまふ。もし
一年くらい住めるところを提供するN
POの活動があれば、そちらのほうが
有効かもしれません。一方で、財産を
一切合財失った人にとっては、当座の
現金はありがたい。
浩澤 要はバランスが大事だというこ
とですね。
大西 それはそれとして、今の義援金
は支給のスピードが遅すぎます。どの

たちまち6万部!

世界のグローバルビジネス

1500語で通じる驚異の英語術 世界中で使われているビジネス英語のバイブル



978-4-492-04420-9 1575円

東洋経済新報社
〒103-8345
中央区日本橋本石町1-2-1
TEL03-5605-7021
www.toyokeizai.net

渋澤 多くの識者と呼ばれる人たちが、あの行為を手放して誉めそやしたでしょう。でも、善意の一方的な投げっぱなしにとどまれば、いつまでたっても持続性ある寄付のロールモデルはできません。

なぜ寄付文化が必要か

大西 そうした状況が続くのは、「寄付制度」の確立が遅れていることも大きな要因です。阪神・淡路大震災を契機に、NPO法ができたり、「器」の整備はそれなりに進みましたが、寄付税制などに関しては、論議が抜け落ちたまま一五年間がたってしまった。

しかし、ようやく今度の災害で考え出すのかなという気もしています。一五年間でNPOの数はすごく増えたけれども内実はどうか、ちゃんとしたNPOを見極めて、そこには活動にふさわしい資金を供給する仕組みが必要ではないか、と。

渋澤 ああいうことが起こった時に、

災害支援を旗印にするNPO、NGOが、すべて迅速かつ効果的に活動できるわけではないですからね。

大西 “O”は“Organization”なのです。そうである以上、事業体でありきちんとした規則があり、指揮権もはっきりしていなければいけません。欧米では当たり前のような原則が、日本の場合ほとんどすれば曖昧で、自発的サークル活動のような組織が少なくないのが現実です。

寄付制度を充実させると同時に、プロジェクト監査まできちんとやって、ダメなところにはダメと言える仕組みを構築すべきだと思います。

渋澤 「制度」をしっかりさせることは、「文化」の涵養にもつながるはず。大西さんの話を聞いていてあらためて感じるのは、寄付文化を根づかせようとしたら、政府のあり方まで遡って考える必要があるということですよ。

社会において政府は市民社会の「代理」というのが、民主主義の原則です。

「使い切り」のファンドも

大西 現在の最大の問題は、いぜんとして一五万〜二〇万人の被災者が、体育館などの一次避難所での暮らしを余儀なくされているということですよ。仮設住宅の建設は急務ですが、被災地には建てない方針ですから、土地が足りない。また、東北にあった仮設住宅の最大手が被災したため、そもそも住宅の絶対数が不足している。

事態の打開のために考えたのは、とありあえずコンテナハウス、トレーラーハウスのような「一・五次避難所」的な物を供給できないかということ。すでに実物を取り寄せて、自治体などへの紹介を始めています。

渋澤 初期の活動で余ったお金を、そちらに振り向けるのですね。

大西 ただ、効果的な供給量を確保しようと思ったら、われわれの資金だけでは足りません。政府にも、もう少し目を向けてもらいたいというのが本音

アメリカ社会が典型で、国民は「社会はわれわれがつくったのだ」という強いオーナーシップを持っています。そういう社会ならば、税金を通じた間接的な資源配分と同時に、寄付という直接的な配分の仕方もありだと考える。翻ってわが日本はというと、政府は統治者の感覚でしょう。これだと、「税金収入はもともと俺たち政府のものだ」という意識になりやすい。したがって、寄付のような直接配分は、あくまでも「おまけ」という存在に陥ってしまうのです。

欧米に比べて日本に寄付文化がなじまない理由を、所得や宗教観の違いに求める見方が一般的ですが、それだけでは、日米で一人当たりの寄付額に何十倍もの隔たりがあることの説明にはならないというのが、私の考えです。

大西 そもそも、日本人が昔からすべてをお上に託してきたかというところ、そんなことはないんですね。瀬戸内のまちづくりにかかわって初めて知ったのです。

少し先のターゲットに考えているのは、零細漁民対策。路頭に迷った彼らをカバーするところはどこにもなく、放っておけば軒並み廃業でしょう。そうしないために、低利融資と助成金を組み合わせたソーシャルファンド的な仕組みが構築できないか、話を始めています。

渋澤 そのファンドは、どのようなリターンを期待しているのですか？

大西 「使い切り」でもいいと思っています。とにかく、資金の四割ぐらいはそうした事業のために残して、長期にわたって地域のニーズに応えたいというのが、今の青写真です。

渋澤 被災地の雇用づくりは最高のリターンになりますね。それこそ民間ならではの、すばらしい構想です。ぜひ、一緒にやりましょう。被災地の復興のための活動を、これからも期待しています。

寄付文化を取り戻す過程は、私たち日本人が、政府や社会とのかかわり方を再考する道筋と言えるのかもしれない